

(別紙)

令和元年度 産業廃棄物税基金充当事業 実績報告書

事業名： 最終処分適正化推進事業

事業実施期間： 令和元年度～令和5年度

担当課室名： 循環型社会推進課

担当班名 廃棄物指導班

TEL： 022-211-2463

e-mail： junkanh@pref.miyagi.lg.jp

URL：

1 事業の目的

最終処分場の早期安定化と延命化のために、搬入前の廃棄物処理フローから最終処分場の維持管理までを包括したシステムを構築すること

2 当該年度の実施事業の概要・実績

(1) 最終処分適正化関係廃棄物実態調査（詳細調査）

最終処分場の延命化と安定化を阻害する廃棄物の処理について、有効な処理の仕組みを構築するため、排出・処理の実態とその問題点について詳細調査を委託した。

(2) 適正処理を担保するためのシステムの構築

小規模建設業者排出廃棄物及び適正処理を担う中間処理業者に対し、適正な分別・処理を促すような仕組みを構築するため、保健所職員等を構成員としたワーキンググループを3回実施した。

(3) 最終処分適正化に関する事業者への普及啓発

最終処分量削減に向けた方策、最終処分場の延命化・安定化の方策等について、専門家を招いた最終処分場と適正処理の関係についての講習会を開催する予定であったが、令和元年東日本台風の影響で、開催を中止した。

(4) 最終処分場の状況把握等に係る調査研究

早期安定化のための埋立方法・廃止時の環境測定への助言に係る知識等を得るために、最終処分場の状況把握等に係る調査研究を実施する予定であったが、分析方法の確立に苦慮し、調査にまで至らなかった。

3 当該年度の実施事業の成果

2(1)の実態調査及び2(2)のワーキンググループによる検討により、大々的な取組よりも、排出事業者に対し、改めて適正処理を徹底させることが必要であり、その情報提供ツールが不足していることがわかった。

4 今後の展開

2(1)の実態調査及び2(2)のワーキンググループによる検討結果を踏まえ、排出事業者への普及啓発に資する情報提供のあり方、ツールの作成を検討し、廃棄物の適正処理の促進を目指す。

5 廃棄物の削減・リサイクル，適正処理の促進の効果等を示す指標の数値

(指標：)

最終処分適正化関係廃棄物実態調査により，委託事業者より報告書の提出を受けた。

6 事業費の推移

単位：千円

令和元年度				
12,802				